

年内の主なイベントと金融市場への影響

2015年9月1日

8月の世界の金融市場は、人民元の事実上の切り下げなどをきっかけに、投資家のリスク回避姿勢が強まる展開となりました。原油先物価格は、指標となるWTIが一時、1バレル=40ドルを割り込んだほか、円相場が米ドルに対して一時、1ドル=116円台をつけるなど、荒い値動きとなりました。このような市場環境のなか、国内株式市場では、日経平均株価が約半年ぶりに一時、18000円を割り込むなど、上下に大きく振れる展開となりました（次頁図1）。

ここでは、年末にかけて注目しておきたいイベントをまとめました。内外の金融市場に影響を与える可能性の高いイベントとして、以下のようなものが考えられます。

年末までに予想される主なイベント※

期間：2015年9月～12月

日程	国・地域	イベント〈開催地〉
9月	3日	欧州 ECB理事会
	4-5日	G20財務相・中央銀行総裁会議〈トルコ〉
	9-11日	世界経済フォーラム サマーダボス会議〈中国〉
	11日	シンガポール 総選挙
	14-15日	日本 日銀金融政策決定会合
	16-17日	米国 FOMC（定例記者会見あり）
	20日	ギリシャ 総選挙
	20日	日本 自民党総裁選挙
	27日	日本 通常国会会期末
	月内	中国 習近平国家主席が訪米（オバマ米大統領と会談）
10月	1-7日	中国 国慶節
	6-7日	日本 日銀金融政策決定会合
	8日	G20財務相・中央銀行総裁会議〈ペルー〉
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会〈ペルー〉
	22日	欧州 ECB理事会
	27-28日	米国 FOMC（定例記者会見なし）
	30日	日本 日銀金融政策決定会合、展望レポート公表
	月内	中国 中国共産党中央委員会・第5回全体会議（5中全会）
月内	国連安全保障理事会 非常任理事国選挙（日本立候補）	
11月	1日	トルコ 総選挙
	上旬	日本 郵政グループ上場
	15-16日	G20首脳会議〈トルコ〉
	18-19日	日本 日銀金融政策決定会合
	月内	アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議〈フィリピン〉
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州 ECB理事会
	15-16日	米国 FOMC（定例記者会見あり）
	17-18日	日本 日銀金融政策決定会合

※2015年8月28日時点で判明しているイベントです。今後、中止または変更になる場合があります。

※国内の主なイベントと、本文中に記載のイベントについて色付けしています。（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

▷米国：連邦公開市場委員会（FOMC）（9月16-17日、10月27-28日、12月15-16日）

金融政策の方向性を決定するFOMCについては、利上げの有無が注目されています。8月27-29日にジャクソンホールで実施されたカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムでは、フィッシャー米連邦準備制度理事会（FRB）副議長が具体的な利上げ時期については触れなかったものの、9月利上げの可能性に含みを残した発言をしました。フェデラル・ファンド（FF）金利先物から算出された利上げの確率は、経済指標の強弱や高官の発言などによって変動しており、足元では9月利上げの可能性が依然として意識されています（図2）。利上げの実施が先送りされれば、市場心理の改善につながるが見込まれます。

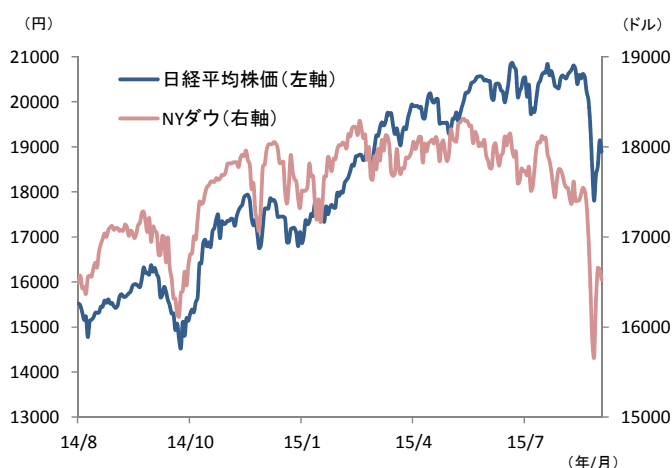
▷習近平国家主席が訪米（オバマ米大統領と会談予定）（9月中）

習近平国家主席の訪米は2013年6月以来、約2年ぶりとなります。今回の会談では、国際情勢、貿易、環境問題、経済など幅広い分野で話し合いが行われる予定です。

8月中旬からの金融市場の混乱の背景には、中国人民元の切り下げと米国の利上げ懸念に伴う世界的な投資家のリスクオフの動きが挙げられます。足元、米国の9月の利上げ実施観測は幾分後退しているものの、中国景気の減速懸念など先行き不透明感は依然として燻っています。世界経済の安定に向けた米中協調の姿勢が示されれば、金融市場の安定化につながるものと予想されます。

（図1）主要な株価指数の推移

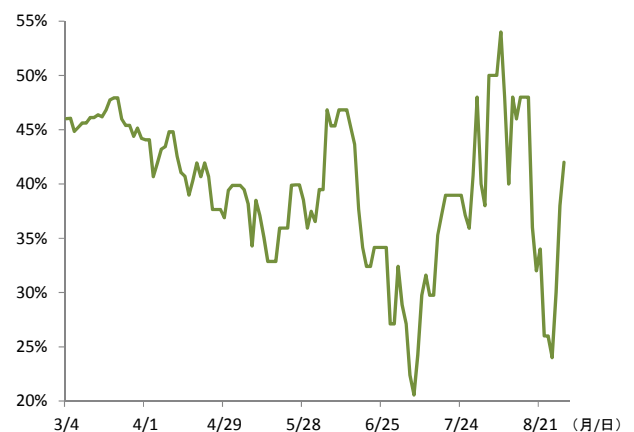
期間：2014年8月1日～2015年8月31日



（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

（図2）米国：9月利上げの確率

期間：2015年3月4日～2015年8月31日



※FF金利先物から算出した確率

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

▷欧州：ギリシャ総選挙（9月20日）

欧州連合（EU）による金融支援（第3次支援プログラム）の開始を受けて、チプラス首相は8月20日に辞任を発表しました。9月20日予定の総選挙とその後の政権発足まで、支援国側との政策協議が中断するリスクに注意が必要と考えます。ただし、世論調査によると、チプラス氏が率いる急進左派連合（SYRIZA）が再び第1党となる公算が高く、また国債の大量償還に一定の目途が立ったことなどから、今回の総選挙によるユーロ圏全体への影響は限定的と思われるます。

▷日本：日銀展望レポート（10月30日）

展望レポートでは、中期的な経済・物価の見通しが公表される予定です。足元のエネルギー価格の下落に伴い、日銀が目標とする2%の物価目標の達成は困難との見方が強まる中、同日に実施される金融政策決定会合において、国債買入年限の長期化やETF買入額の引き上げといった追加金融緩和が決定されるとの観測が徐々に強まる可能性があります。

▷中国：中国共産党中央委員会・第5回全体会議（5中全会）（10月中）

共産党の「5中全会」では、来年からスタートする第13次5カ年計画（2016～2020年）が制定される予定です。習近平政権が発足してから初めての5カ年計画となり、習近平国家主席が提唱している「新常态（ニューノーマル）」への道筋や、来年からの成長率目標、中長期の安定成長に向けた構造改革などが討議される予定です。

8月21日に発表された中国の製造業PMI速報値（8月）は47.1となり、市場予想（48.2）を下回りました。また、景況感の改善と悪化の分岐点を示す50を6カ月連続で下回るなど、景気減速懸念が強まる状況下で、更なる景気刺激策の発表が期待されます。

▷日本：日本郵政グループの上場（11月上旬）

日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の日本郵政グループ3社の同時上場という大型IPOを控え、国内株式市場は一時的に需給が悪化することが考えられます。ただし、国内投資家などの新たな資金流入によって、株式取引の活性化につながることを期待されます。

また、ゆうちょ銀行は現行の国債中心の資産ポートフォリオの分散化を推進するほか、かんぽ生命は国内株式への投資を拡大するなど、中長期的にリスク資産への投資比率を高めていくことが期待されます。潜在的な株式買い増し余力が、国内株式市場の下支え要因となると予想されます。

以上

（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）